

知財・情報フェア&コンファレンスにおける 「特許明細書の作成における AI 活用」の展示・発表

— 2026 年（第 35 回）と 2025 年（第 34 回）の比較と変化の考察 —

2026 年 9 月 21 日

Claude Fable 5.1

凡例 本稿では、【**事実**】＝一次・二次ソースで確認できた事項、【**推論**】＝筆者の分析・推論、【**未確認**】＝出典の再確認ができていない事項、を区別して記す。上付き番号は末尾の参考文献に対応し、各文献には確認状況（◎本文確認／○表題・抜粋確認／△先行調査由来で再確認未了）を付した。会期終了（9 月 18 日）の 3 日後時点の情報であり、主催者の確定報告や参加レポートは今後公表される可能性がある。

1. 要約

- **【事実】開催規模** 第 35 回は 2026 年 9 月 16～18 日に東京ビッグサイト東 3 ホールで開催済み。来場者は 3 日間累計 15,502 名（前回 15,207 名）¹⁾。出展は主催者の 7 月 30 日発表で 171 社・団体／367 小間²⁾、開幕前日の産経報道では 176 社³⁾。前回は 158 社・団体／328 小間⁴⁾。出展者プレゼンテーションは 86 テーマ⁵⁾から 108 テーマ²⁾に増えた。
- **【事実】中核プレイヤーは不変、訴求は変化** 明細書作成 AI の中核は両年ともサマリア、appia-engine、AI Samurai。2026 年は、MCP による特許データベース直結（サマリア、AI Samurai、Patsnap）^{6),7),8)}、中間対応・権利活用への拡張（appia-engine）^{9),10)}、50 以上のルールによる明細書チェックや記載要件チェック（サマリア）^{11),12)}が前面に出た。
- **【事実】制度対応が製品・係争に波及** 日本弁理士会の 2 文書（2025 年 4 月）^{13),14)}を受け、ベンダーが弁理士法 75 条対応を製品仕様に組み込み（Smart-IP、2026 年 5 月）¹⁵⁾、開幕 2 日前には広告表示をめぐる不正競争防止法訴訟（パテント・インテグレーション対エムニ）が提起された¹⁶⁾。
- **【推論】変化の本質** 競争軸が「ドラフトを速く書く」から、「実データへの接続と検証」「発明創出から権利活用までの一気通貫」「責任分界の仕様化」へ移った。講演テーマも「使ってみた」から「定着・組織化・使い分け・責任」へ成熟した。

2. フェア開催概要

表 1 開催概要の比較

項目	2026 年（第 35 回）	2025 年（第 34 回）	参考：2024 年
会期	9 月 16 日（水）～18 日（金）10:00～17:00 ¹⁾	9 月 10 日（水）～12 日（金） ⁴⁾	10 月 2 日（水）～4 日（金） ¹⁷⁾
会場	東京ビッグサイト 東 3 ホール ¹⁾	同 西 3・4 ホール ⁴⁾	同 西 3・4 ホール ¹⁷⁾
出展者数	171 社・団体／367 小間（7 月 30 日主催者発表） ²⁾ 。176 社（9 月 15 日産経報道） ³⁾ 。確定値は未公表	158 社・団体（共同出展者含む）／328 小間 ⁴⁾	141 社・団体／285 小間 ¹⁷⁾
来場者数	15,502 名（3,959／4,675／6,868） ¹⁾	15,207 名（3,754／4,610／6,843） ⁴⁾	13,032 名 ¹⁷⁾
出展者プレゼン	6 会場・全 108 テーマ（過去最多） ²⁾	全 86 テーマ（前年比 24 増） ⁵⁾	62 テーマ（86－24 の計算値）
主催	発明推進協会／日本特許情報機構／産経新聞社 ¹⁾	同左	同左

- **【事実】** 2024 年に名称を「特許」から「知財」に改め、2026 年から英語名称も刷新（2026 Intellectual Property Information Fair & Conference）¹⁾。
- **【事実】** 特許庁・INPIT は両年とも出展し、2026 年は J-PlatPat と IP ePlat を紹介^{18),19)}。
- **【未確認】** 2026 年の公式プログラム（特別講演・フォーラム、出展者プレゼン）は画像で掲載されており、テキストとして取得できなかった²⁰⁾。4 章の演題は出展者の発表と第三者まともに依拠する。

3. 2026 年の展示（出展者別）

3.1 パテント・インテグレーション「サマリア」（ブース 3-C06）

- **【事実】** 2023 年 4 月のサービス開始以来 150 社以上が導入。会期までに、①MCP 対応（Claude、ChatGPT、Copilot、Gemini Enterprise から特許データベースの検索・情報取得）、②調査機能強化（過去の拒絶理由通知書をベースにした用語辞書による同義語・類義語展開）、③日英対訳表示、のリリースを予告⁶⁾。サマリア MCP は、特許検索、文献取得（本文・請求項・書誌・図面）、番号照合、特許分類の説明を提供する²¹⁾。

- **【事実】明細書作成支援機能（2026 年 3 月 19 日）** ドラフト生成（請求項→付記・イントロ→先行技術文献→用語・図面・符号説明→実施形態の骨格→実施例詳細の 6 段階）、AI エージェント機能（Ask で確認し Agent で編集）、明細書チェック機能（50 以上のルール、重要度ランク表示）で構成。「単なる自動生成ツールではなく、人間主体の実務フローを前提」と明記¹¹⁾。5 月には発明提案書作成支援機能を追加し、発明メモから調査、提案書・明細書作成までを一気通貫化²²⁾。9 月の同社告知は「4 つの作成導線」「Plan モード」「AI 記載要件チェック→本文反映」「SVG 図面对応」、拒絶理由通知書 10 万件以上に基づく類語シソーラス拡張を挙げる¹²⁾。
- **【事実】** 同社は経済産業省のグレーゾーン解消制度等を活用した事前確認の実施を明示している⁶⁾。2025 年 4 月に第 37 回「中小企業優秀新技術・新製品賞」ソフトウェア部門優良賞を受賞¹⁶⁾。

3.2 Smart-IP「appia-engine」

- **【事実】9 月 1 日発表** 「中間方針壁打ち AI」（高石秀樹氏『論点別 特許裁判例事典 第四版』と審査官統計サービス「審査官ラボ」のデータを参照し、AI と対話しながら中間対応方針を検討）、「中間コメント生成 AI」、構成要素対比表生成 AI の強化（非特許文献の引例に対応）。外国特許庁のオフィスアクション対応へ順次拡大予定。フェアでデモを実施⁹⁾。
- **【事実】** 同社の X 投稿（まとめ経由）は「一般式提案 AI」（複数の構造式画像や IUPAC 名から上位概念化した一般式を 3 パターン提案）にも言及する。同投稿での名称は「中間対応壁打ち AI」で、プレスリリースの表記と異なる¹²⁾。
- **【事実】9 月 15 日発表（開幕前日）** 「Offense モード」を搭載。自社特許と他社製品を AI で対比・分析し権利活用の可能性を検討する機能群（イ号候補検索 AI／イ号調査 AI／イ号認定 AI／イ号対比 AI／対策方針壁打ち AI）。同社は、従来の権利化支援から権利活用まで支援領域を拡大すると説明。侵害予防の「Defense モード」は 2027 年 1 月リリース予定¹⁰⁾。Offense モードは明細書作成機能ではない点に留意を要する。
- **【事実】5 月 22 日** 弁理士法 75 条対応を強化（利用規約の解除事由に 75 条違反利用を追加、Word 出力時の注意喚起ダイアログ、弁理士登録番号を登録したユーザーのみ使える「弁理士チェック」項目）¹⁵⁾。
- **【事実】** フェアではブースを拡大し、ブース内で対談セミナーを実施¹²⁾。

3.3 AI Samurai

- **【事実】** 7月2日、MCPでClaude、Copilot等の生成AIと日本・米国・中国の特許データベースを直結する「IP Samurai MCP サーバー」（知財AIエージェント）を提供開始。実データの直接参照によるハルシネーション回避と、特許調査から発明提案書・明細書作成、OA対応までの一気通貫を訴求^{23),24)}。トヨタテクニカルディベロップメント（TTDC）は同社を子会社と表記している²⁴⁾。
- **【事実】フェア出展発表** 新サービス「AI Samurai MCP サーバー」（同発表での表記）に加え、新機能「特許合戦」（特許ポートフォリオと製品情報の比較・可視化）、「発明御三家」（GPT・Claude・Geminiが1つのチャット上で合議）、「発明ホコタテ」（1件の基本特許から役割の異なる5〜6件の周辺特許群案を約5分で自動生成）を紹介⁷⁾。AI Samurai ONEは明細書ドラフトを約3分で自動生成すると訴求²⁵⁾。

3.4 ローカル LLM 系（AIPs/Aipat）

- **【事実】** 出展者ポータルの掲載文（ブース 3-I20）：特許文書作成に特化したオフライン PC 駆動の生成 AI「AIPs」。図面・化学式などの画像を元に発明を理解して請求項・実施形態のドラフトを生成し、特許登録公報のみ数万件を学習した専用 LLM を搭載、発明提案書から出願書類作成まで支援²⁶⁾。関連するとみられる出展者プレゼン「特許専用生成 AI+RAG=図面・化学式などを元に請求項・実施形態生成」が3日間で3回設定された²⁷⁾。
- **【未確認】** AIPsの出展者名は検索結果の抜粋からは確定できなかった。なお、アイビーリサーチは同系統の「Aipat」（CPUのみ・オフライン動作、審査済み特許公報のみを学習したローカル LLM、段落単位の生成、RAGによるハルシネーション抑制）を展開している²⁸⁾。

3.5 特許事務所系（スズエ国際特許事務所×aiip、IPTech）

- **【事実】** aiip は、技術メモからの明細書骨子案生成、拒絶理由通知の解析による補正案・意見書案の作成、対比表の自動生成を提供する²⁹⁾。スズエ国際特許事務所と aiip は 2025 年の出展企業一覧に掲載⁴⁾。
- **【事実】** IPTech 弁理士法人は 2026 年の出展者。産経記事は、同法人が生成 AI を特許調査、明細書作成、中間処理に活用し、創出した時間を知財コンサルティングや新規事業の伴走支

援に振り向けていると報じた。Smart-IP CEO の湯浅竜氏は同法人の副所長兼 COO を兼ねる³⁾。

- **【未確認】** 先行調査で引用した「AI ドラフトを起点に弁理士が精査・仕上げ、AI の速さと有資格者の責任ある品質保証を両立」とするスズエ×aiip の訴求文は、原文を再確認できていない。

3.6 調査・分析系（明細書作成の周辺）

- **【事実】** Patsnap：Patsnap Eureka、MCP による外部 AI 連携、Agent Skills を紹介し、9 月 16 日に出席者プレゼン 2 本⁸⁾。TTDC：生成 AI による知財支援を披露³⁰⁾。アイ・ピー・フライン（3-C23）：「THE 調査力 AI」等、9 月 17 日 14:55～15:40 に P1 会場で講演³¹⁾。東芝デジタルソリューションズ：IPeakMS の蓄積情報を生成 AI で活用³²⁾。PatSeer（IP8.ai）：PIFC2026 向けページを公開³³⁾。
- **【事実】** エムニ「AI 特許ロケット」は特許分析・調査サービスである¹⁶⁾。明細書作成機能は開発中とされる³⁴⁾。**【未確認】** 同社の 2026 年の出展・ブース番号は本稿作成時に再確認できていない。

4. 2026 年の発表・講演

- **【事実】 主催者企画** 特別講演・フォーラムに『生成 AI・DX で進化する知財業務—AI ファースト時代の戦略転換』『AI 時代の知財・商標実務を考える～利活用の可能性と信頼性確保の課題～』等。国際コンファレンスには JPO、WIPO、EUIPO、韓国知識財産処（MOIP）、EPO、JETRO が参加²⁾。

表 2 明細書作成×AI に関係する主な出席者プレゼン・ブースセミナー（2026 年）

日時・会場	演題	登壇者・出展者
9/16 13:45～14:30 P2	生成 AI は知財実務をどこまで変えるか—これからの普及と、ワークフロー・デザインという視点	川上成年氏（知財デザイン代表・弁理士／パテント・インテグレーション技術顧問） ⁶⁾
9/16 15:00～15:30 同社ブース	自分の外側を知る—AI で深化する特許実務の現場から	室伏千恵子氏（きのか特許事務所） ⁶⁾

日時・会場	演題	登壇者・出展者
9/17 13:00～13:30 同社ブース	サマリア、使いこなせていますか？―「項目指示機能」を活用して査読効率を最大化するスクリーニング実践テクニック	桜井珠里氏（リコーテクノリサーチ） ⁶⁾
9/17 16:05～16:50 P5	生成 AI 活用の前提となる観点設計・該否評価のコツ～基礎からサマリアの活用まで～	角渕由英氏（レクシード・テック／同社技術顧問） ⁶⁾
9/18 13:45～14:30 P3	生成 AI 中心設計の特許業務支援サービス「サマリア」の最新機能・ロードマップのご紹介	大瀬佳之氏（パテント・インテグレーション CEO・弁理士） ⁶⁾
9/18 11:25～12:10	AI は特許を「書く」から「使う」時代へ―appia-engine ではじめる権利活用の DX	Smart-IP（登壇者名は未確認） ²⁷⁾
9/16～18 Smart-IP ブース	Dooup×appia-engine で実現する知財業務の新しい連携／特許事務所の AI 活用を、個人技から組織力へ／知財部に appia-engine を定着させるには／審査官情報で変わる、AI 時代の間対応／特許裁判例事典を活用した中間対応と侵害判断	Smart-IP ²⁷⁾
9/16 12:35、9/17 10:15、9/18 12:35	特許専用生成 AI+RAG＝図面・化学式などを元に請求項・実施形態生成	出展者名未確認（3.4 の AIPs 関連と推定） ²⁷⁾
9/18 13:45～14:30	AI の速さ×弁理士の責任＝品質と効率を両立する次世代知財実務	出展者名未確認 ²⁷⁾
9/18 11:25～12:10	知財 AI、結局どれを使うべきか―汎用・内製・特化の使い分け	出展者名未確認 ²⁷⁾
9/18 10:15～11:00	「AI に投げる」から「AI を使いこなす」へ～米国特許権利化のコストと品質を変える生成 AI 活用～	出展者名未確認 ²⁷⁾

5. 2025 年の展示

- **【事実】 Smart-IP 「appia-engine」** 開幕 2 日前の 2025 年 9 月 8 日に大幅アップデート。
明細書作成から中間対応までを一元管理し、請求項の内容を構成要素対比や補正書作成に流用。参照した明細書の技術的記載・構成・体裁を流用して出力する機能、初稿・出願原稿等のスナップショット記録と Word ファイルの一元管理を追加³⁵⁾。
- **【事実】 AI Samurai** TTDC と共同出展。2025 年 8 月 29 日の発表で、発明提案書から特許文書を作成する機能など生成 AI の新機能を告知。白坂一代表が 9 月 12 日 16:05 から D 会場で「知財×AI で切り拓く、新たな発見と共創の未来」を講演³⁶⁾。

- **【事実】 ユアサポ「ユアサポ AI」** 特許出願書類の作成を生成 AI で効率化する Word アドイン（2025 年 4 月 10 日正式リリース）。事務所・企業ごとの文体を学習し、送信データは学習に使用せず、生成文書はローカル PC 上に保存。発明提案書からの請求項・明細書生成を提供³⁷⁾。2025 年の出展企業⁴⁾。
- **【事実】 アイビーリサーチ** フェア初日の報道で、特許出願資料の文章を生成する LLM について漏えい・誤情報の防止を訴求³⁸⁾。出展者一覧でもローカル CPU で動く明細書生成 AI を掲げた³⁹⁾。
- **【事実】 その他の出展** ASU、AI データ（Tokkyo.Ai）、aiip、スズエ国際特許事務所、IPTech 弁理士法人、エムニ、パテント・インテグレーション、Patentfield、Patsnap、発明通信社は 2025 年の出展企業一覧に掲載⁴⁾。各社の明細書 AI に関する展示の詳細は、出展者一覧の記載の範囲でしか確認できていない³⁹⁾。
- **【事実】 サマリアの位置づけ** 2025 年も出展し、ブースでの配布物が話題となった⁴⁰⁾。ただし明細書作成支援機能のリリースは 2026 年 3 月であり¹¹⁾、2025 年フェア時点では未提供である。エムニ「AI 特許ロケット」も当時は知財分析・調査ツールであった³⁴⁾。

6. 2025 年の発表・講演

- **【事実】 特別フォーラム「AI 時代の知財制度構築を考える～知的創造活動の変化と知財権、必要な人材とは～」**（2025 年 9 月 11 日、西 4 ホール内特設会場）。渡部俊也氏（東京科学大学副学長／東京大学名誉教授）、齋藤匡史氏（ダイキン工業）、和泉恭子氏（富士通）、柴野相雄氏（TMI 総合法律事務所）、柳澤智也氏（特許庁）が登壇^{5),41)}。
- **【事実】 日本ライセンス協会の特別フォーラムは、各業界の企業が生成 AI の事業活用・知財活動への活用事例を解説する内容。**P1 特別講演は「生成 AI 台頭時代におけるブランド戦略と知的財産管理術」⁵⁾。
- **【事実】 出展者プレゼンテーションは前年より 24 テーマ増の全 86 テーマで、当時の過去最多⁵⁾。**
- **【事実】 来場者の受け止め** 参加者の note は 2025 年の会場を「AI の熱狂」と形容している⁴⁰⁾。

7. 背景となる法的・制度的動き

- **【事実】日本弁理士会の2文書（2025年4月）** 「弁理士業務AI利活用ガイドライン」は、ハルシネーション、守秘義務（弁理士法 30 条）との関係、秘密情報を入力する場合のクライアント合意、善管注意義務を負う専門家としての出力結果の確認と責任を整理する¹³⁾。
「AI 等を用いた業務支援サービスの提供と弁理士法第 75 条との関係について」は、AI で特許明細書や特許請求の範囲を作成するサービスを無資格事業者が提供する事業を対象に見解を示し、非弁行為該当性は個別具体的な事実関係に基づき判断され、最終的には裁判所の判断に委ねられるとする^{14),42)}。
- **【事実】事業者側の対応（2026 年）** Smart-IP の 75 条対応（3.2）¹⁵⁾、パテント・インテグレーションによるグレーゾーン解消制度活用の明示（3.1）⁶⁾、弁理士法人 IPX による AI ガイドライン公表（2026 年 7 月 1 日。学習オプトアウト済みの企業版のみ利用、最終成果物の責任は人間にあると明記）⁴³⁾。
- **【事実】特許権侵害訴訟の終結** パテント・インテグレーションが Patentfield に対し東京地裁に提起していた生成 AI を用いた特許情報サービスに関する 6 事件は、2026 年 4 月 17 日、2 事件での民事調停法 17 条に基づく調停に代わる決定の確定と、同決定に基づく残余事件の取下げにより全件終了した^{44),45)}。決定の内容は公表されていない。
- **【事実】広告表示をめぐる訴訟** パテント・インテグレーションは 2026 年 9 月 14 日、エムニに対し、「AI 特許ロケット」の広告表示（「外注時と比較して 99.9%のコスト削減」「業界破壊の低価格」）について、対象業務の範囲や算定根拠が需要者に明らかでないとして、不正競争防止法に基づく表示の差止めと損害賠償を求め東京地裁に提訴し、翌 15 日に公表した。原告は、AI を「専門家の代替」ではなく専門性をエンパワーするパートナーと位置づけ、サマリアは有資格の実務家が開発・監修していると述べる¹⁶⁾。対象は特許分析・調査サービスの広告であり、明細書作成 AI そのものではない。提訴段階であり、表示の適否について司法判断は出ていない。
- **【推論】** 開幕 2 日前の公表は、会場における「削減率」訴求への警戒を強めた可能性があるが、来場者・出展者の反応を示す一次情報は確認できていない。

8. 比較表（観点別）

表 3 2025 年と 2026 年の比較

観点	2025 年	2026 年	変化の方向
規模	158 社・団体／328 小間、86 テーマ、15,207 名	171～176 社／367 小間、108 テーマ、15,502 名	出展約 1 割増、小間 12% 増、講演 26% 増、来場 1.9% 増
中核製品の訴求	発明提案書からのドラフト生成、明細書～中間対応の一元管理	MCP による実データ直結、中間方針の対話検討、権利活用、記載要件チェック	生成から接続・検証・活用へ
サマリア	読解支援・調査が中心（明細書作成支援は未提供）	明細書作成支援（3 月）、発明提案書（5 月）、MCP（9 月）	明細書作成に本格参入
appia-engine	明細書作成＋中間対応の一元管理、明細書の流用機能	中間方針壁打ち AI、Offense モード、75 条対応	権利化から権利活用へ拡張
AI Samurai	発明提案書による特許文書作成等	MCP サーバー、複数 LLM の合議、周辺特許群の自動生成	エージェント化・マルチ LLM 化
ハルシネーション対策	ローカル LLM 等で限定的に訴求	実データ駆動（MCP）、裁判例・審査官統計の参照、50 以上のチェックルール、RAG	主要な訴求点に昇格
セキュリティ	学習非利用・ローカル保存、ローカル CPU 駆動	オフライン専用 LLM（画像入力対応）を継続訴求	継続・高度化
法制度対応	弁理士会 2 文書の公表直後。特別フォーラムで制度論	75 条対応の製品実装、グレーゾーン解消制度の明示、広告表示訴訟	抽象論から製品仕様・係争へ
講演テーマ	生成 AI 活用の最前線、制度構築	ワークフロー設計、観点設計、定着、組織力、責任、汎用・内製・特化の使い分け	導入期から運用・統治期へ

表 3 の各セルの根拠は 3～7 章に記載のとおり。規模の増減率は表 1 の数値からの計算値（出展者数は 171 社・団体で+8%、176 社で+11%）。「変化の方向」欄は筆者の整理（推論）である。

9. 変化の考察【推論】

（1）競争軸の移動：「書く速さ」から「実データ接続と検証」へ サマリア、AI Samurai、Patsnap が同時期に MCP 対応を打ち出したことは、汎用 LLM の性能向上によりドラフト生成そ

のものが差別化要素でなくなり、特許データベース、裁判例、審査官統計といった独自データへの接続と、出力の検証手段が価値の源泉になったことを示す。

(2) 工程の上下流への拡張 上流は発明提案書作成、複数 LLM による発明創出、周辺特許群の設計へ、下流は中間対応方針の検討と権利活用へ広がった。Smart-IP 自身が「書く」から「使う」への転換を演題に掲げたことは象徴的である。明細書作成 AI は単体製品から、権利化ライフサイクルを通した基盤の一機能になりつつある。

(3) 責任分界の仕様化 「人間主体」は 2025 年には標語であったが、2026 年には、Ask で確認してから Agent で編集する操作設計、50 以上のチェックルール、弁理士登録者だけが使える確認項目、出力時の注意喚起といった仕様として実装された。弁理士会の 2 文書が 1 年を経て製品設計に浸透したと読める。

(4) 講演の成熟 2025 年は企業事例の紹介と制度論が中心であった。2026 年は、定着、個人技から組織力へ、観点設計、汎用・内製・特化の使い分け、弁理士の責任、と運用・統治の論点に移った。出展者プレゼンが 26% 増えたことも、各社が機能ではなく使い方を語る必要に迫られていることの表れといえる。

(5) 市場秩序の形成 係争の主題が、特許権侵害（2024～26 年）から広告表示の根拠（2026 年）へ移った。効率化指標は、算定の前提と対象業務範囲を示せるかどうか問われる段階に入った。ただし後者は提訴段階であり、帰結は未確定である。

(6) 継続する論点 オフライン・ローカル LLM への需要、化学式・図面といった非テキスト入力への対応は、2025 年から 2026 年にかけて継続して強化されている。

限界 会期終了直後のため、来場者の評価や参加レポートは十分に出そろっていない。上記は主に出展者側の発表内容からみた変化であり、利用者側の受け止めの変化は今後の確認を要する。

10. 企業知財部門・特許事務所への示唆

10.1 企業知財部門

- ツール評価の軸を、生成速度や削減率から、接続できるデータ、検証機能、責任分界、データガバナンスへ移す。削減率を示すベンダーには算定前提と対象業務範囲の開示を求める。

- 社内標準の生成 AI（Claude、Copilot、Gemini Enterprise 等）から MCP で特許データベースに接続する構成を前提に、内製化する範囲（発明提案書から請求項骨子まで等）と、外部弁理士によるレビューの分担を設計する。
- 化学・材料・医薬分野では、一般式の提案、構造式画像の入力、オフライン動作の可否を要件定義に含める。

10.2 特許事務所

- 弁理士会ガイドラインと 75 条の見解を踏まえ、AI ドラフトから弁理士確認に至る手順と確認記録を標準化し、顧客に説明できる形にする。秘密情報の入力については顧客の合意を得る。
- 所内の AI 活用を個人の技量に依存させず、事例共有の仕組みで組織の知見にする。AI による時間短縮が進めば、時間課金を前提とした料金体系の見直しが論点になり得る（推論）。

10.3 判断を更新すべき指標

- エムニ訴訟の帰結、各社による出力品質の定量指標の開示、主催者の確定報告（出展者数・講演数）、75 条に関する司法・行政の判断。

11. 先行のチャット版レポートからの訂正・補足

- 2026 年の出展者数：「未確定」としていたが、171 社・団体／367 小間（7 月 30 日主催者発表）、176 社（9 月 15 日産経報道）を確認した。確定値は未公表。
- appia-engine の新機能名：プレスリリースの表記は「中間方針壁打ち AI」。「一般式提案 AI」は同社 X 投稿（まとめ経由）でのみ確認でき、プレスリリースには記載がない。
- 「Offense モード」は権利活用のための機能であり、明細書作成機能ではない。
- 『生成 AI・DX で進化する知財業務—AI ファースト時代の戦略転換』は出展者プレゼンではなく、主催者の特別講演・フォーラムである。
- サマリア関連講演の時刻を一次情報に基づき修正した（表 2）。
- エムニ訴訟が「会場の言説に影響した」との記述は、事実ではなく推論に区分を改めた。訴訟の対象は調査・分析サービスの広告表示である。

- 出典を再確認できなかった記述（日経報道とされる弁理士会会長の発言、AI Samurai ONE の参照符号整合性テーブルと分野選択、Smart-IP の 9 月 18 日講演の登壇者名、スズエ×aiip の訴求文）は、事実の記載から外した。

12. 未確認事項・留保

- 公式プログラムは画像掲載、出展者ポータルは JavaScript 描画のため、いずれも本文を直接取得できていない。演題と出展者の対応が未確認のものがある（表 2）。
- 明細書作成 AI を訴求する出展者の社数を両年で網羅的に数えることはできていない。
- AIPs の出展者名、エムニの 2026 年出展とブース番号、AI Samurai/TTDC の 2026 年のブース構成は未確認。
- Tokkyo.Ai（AI データ）、ASU、aiip の各年フェアでの新発表の具体的内容は特定できていない。
- エムニ訴訟は原告側の発表のみに基づく。被告側の見解は確認できていない。
- 二次情報（posfie、Substack、note、VOIX、報道記事）に依拠した箇所は、参考文献に「二次」と注記した。

参考文献

確認状況：◎＝本稿作成時に本文を取得して確認 ○＝検索結果の表題・抜粋で確認 △＝先行調査で取得した URL（本稿作成時は再確認せず）

- 1) 発明推進協会／日本特許情報機構／産経新聞社、「第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス」公式サイト（開催概要・来場者数）、2026 年 9 月 21 日閲覧。 <https://pifc.jp/2026/> [一次・◎]
- 2) 産経新聞社（PR TIMES 配信、Web 担当者 Forum 転載）、ニュースリリース「史上最大規模、国内外 171 企業が集結！『第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス』9 月 16 日、東京ビッグサイトで開幕」、2026 年 7 月 30 日。 <https://webtan.impress.co.jp/r/prtimes/items/000002094.000022608> [一次・○] ※産経新聞社サイトにも同内容の PDF 掲載あり
- 3) 産経新聞（ITmedia エグゼクティブ転載。Yahoo!ニュースにも転載）、「AI で進化する特許事務所 権利化と事業伴走のプロへ IPTech 弁理士法人<前編>」、2026 年 9 月 15 日。 <https://mag.executive.itmedia.co.jp/executive/article/2609/15/2000001475/> [二次・○]
- 4) 発明推進協会／日本特許情報機構／産経新聞社、同公式サイト「前回レポート」（2025 年開催実績・出展企業一覧）、2026 年 9 月 21 日閲覧。 <https://pifc.jp/2026/report.html> [一次・◎]
- 5) 発明推進協会／日本特許情報機構／産経新聞社、「来場のご案内」2025 知財・情報フェア&コンファレ

- ンス公式サイト（特別講演・フォーラム、出展者プレゼンテーション），2025 年。
<https://pifc.jp/2025/visit/> [一次・○]
- 6) パテント・インテグレーション（PR TIMES），プレスリリース「パテント・インテグレーション、
『2026 知財・情報フェア&コンファレンス』に出展」，2026 年 8 月 20 日。
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000027.000086119.html> [一次・◎]
- 7) AI Samurai（PR TIMES），プレスリリース「2026 知財・情報フェア&コンファレンスに出展します！
知財 AI エージェント『MCP サーバー』および AI Samurai ONE の新機能を紹介！」，2026 年 9
月。<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000306.000021559.html> [一次・○]
- 8) Patsnap（共同通信 PR ワイヤー），「『第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス』に出展いた
します」，2026 年 9 月 8 日。<https://kyodonewsprwire.jp/release/202609085486> [一次・○]
- 9) Smart-IP（PR TIMES），プレスリリース「Smart-IP、『appia-engine』に中間方針壁打ち AI を搭
載」，2026 年 9 月 1 日。<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000020.000102158.html> [一次・◎]
- 10) Smart-IP（PR TIMES），プレスリリース「Smart-IP、特許業務支援 AI『appia-engine』に『Offense
モード』機能を搭載」，2026 年 9 月 15 日。<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000022.000102158.html>
[一次・◎]
- 11) パテント・インテグレーション（PR TIMES），プレスリリース「生成 AI を活用した明細書作成支援
機能をリリース～人間主体の特許実務を前提に、品質と効率の両立を支援～」，2026 年 3 月 19 日。
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000020.000086119.html> [一次・○]
- 12) 知財デジタルイノベーションハブ（@ip_dih）／posfie，「【2026 知財・情報フェア】知財サービス新
機能まとめ」（各社公式 X 投稿のまとめ），2026 年 9 月。https://posfie.com/@ip_dih/p/0W2dUoh
[二次・○]
- 13) 日本弁理士会，「弁理士業務 AI 利活用ガイドライン」，令和 7 年（2025 年）4 月。
<https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/04/AIservices-guideline.pdf> [一次・○]
- 14) 日本弁理士会，「AI 等を用いた業務支援サービスの提供と弁理士法第 75 条との関係について」，令和
7 年（2025 年）4 月。<https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/04/AIservices-article75.pdf> [一
次・○]
- 15) 知財デジタルイノベーションハブ（Substack），「Smart-IP、弁理士法 75 条対応を強化した『appia-
engine』アップデート実施」，2026 年 6 月 24 日。[https://ipdigitalinnovationhub.substack.com/p/smart-
ip75appia-engine](https://ipdigitalinnovationhub.substack.com/p/smart-ip75appia-engine) [二次・○]
- 16) パテント・インテグレーション（PR TIMES），プレスリリース「株式会社エムニに対する不正競争防
止法に基づく訴訟提起に関するお知らせ」，2026 年 9 月 15 日。
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000030.000086119.html> [一次・◎] ※原告側の発表。被告側の見解
は未確認
- 17) 発明推進協会／日本特許情報機構／産経新聞社，「前回レポート」2025 知財・情報フェア&コンファ
レンス公式サイト（2024 年開催実績），2025 年。<https://pifc.jp/2025/report/> [一次・○]
- 18) 独立行政法人工業所有権情報・研修館，「[INPIT] 2026 知財・情報フェア&コンファレンス（9 月

- 16 日～18 日) に出展します」, 2026 年 8 月 18 日.
https://www.inpit.go.jp/about/topic/info_20260818.html [一次・○]
- 19) 独立行政法人工業所有権情報・研修館, 「2025 知財・情報フェア&コンファレンスへの出展について」, 2025 年 8 月 21 日. https://www.inpit.go.jp/about/topic/info_20250821.html [一次・△]
- 20) 発明推進協会/日本特許情報機構/産経新聞社, 同公式サイト「出展者プレゼンテーション」「コンファレンス&特別講演・フォーラム」(プログラムは画像掲載), 2026 年 9 月 21 日閲覧.
<https://pifc.jp/2026/presentation.html> [一次・◎] ※プログラム本体は JPG 画像のためテキスト取得不可。
conference.html も同様
- 21) VOIX, 「パテント・インテグレーションが提供する AI 特許読解支援『サマリア MCP』の革新性」, 2026 年 9 月. <https://voix.jp/credit-cards/patent-integration-samaria-mcp-innovation/> [二次・○]
- 22) パテント・インテグレーション (PR TIMES 配信、Infoseek ニュース転載), プレスリリース「生成 AI で発明提案書作成を革新。特許実務に最適化した発明提案書作成支援機能をリリース」, 2026 年 5 月 16 日掲載. https://news.infoseek.co.jp/article/prtimes_000000021_000086119/ [一次・○]
- 23) AI Samurai (PR TIMES 配信、Infoseek ニュース転載。時事ドットコムにも転載), プレスリリース「AI が特許 DB を自由自在に操る時代へ。企業の生産性を圧倒的に高める『知財 AI エージェント』提供開始」, 2026 年 7 月 2 日. https://news.infoseek.co.jp/article/prtimes_000000300_000021559/ [一次・○]
- 24) トヨタテクニカルディベロップメント (イプロスものづくり), 「TTDC 子会社である AISamurai 社による AI エージェントで知財業務はここまで変わる! 『IP Samurai MCP サーバー』無料オンラインセミナー」, 2026 年 8 月 2 日. <https://mono.ipros.com/news/detail/199950/> [一次・○]
- 25) AI Samurai, AI Samurai 公式サイト, 閲覧日は先行調査時. <https://aisamurai.co.jp/> [一次・△]
- 26) 主催者公式ポータル, 「2026 知財・情報フェア&コンファレンス」出展者一覧 (AiMeet Portal), 2026 年 9 月. <https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors> [一次・○] ※JavaScript 描画のため本文を直接取得できず、検索結果の抜粋で確認
- 27) 知財デジタルイノベーションハブ (Substack), 「【知財・情報フェア&コンファレンス 2026】セミナー・プレゼン情報まとめ」, 2026 年 9 月. <https://ipdigitalinnovationhub.substack.com/p/2026> [二次・○] ※本稿作成時はアクセス制限 (HTTP 429) で全文取得できず、検索結果の抜粋に基づく
- 28) アイビーリサーチ, 「オフライン PC で動く明細書生成 AI『Aipat』」, 閲覧 2026 年 9 月.
<https://www.ibr.co.jp/aipat.html> [一次・○]
- 29) aiip, aiip 株式会社 公式サイト, 閲覧 2026 年 9 月. <https://aiip.jp/> [一次・○]
- 30) レスポンス (Response.jp), 「トヨタテクニカルディベロップメント、生成 AI で知財支援を披露…『2026 知財・情報フェア』出展」, 2026 年 8 月 28 日.
<https://response.jp/article/2026/08/28/415870.html> [二次・△]
- 31) アイ・ビー・ファイン, 「2026 知財・情報フェア&コンファレンスへ出展します」, 2026 年 7 月 8 日. <https://ipfine.jp/event-seminar/2026%E7%9F%A5%E8%B2%A1%E3%83%BB%E6%83%85%E5%A0%B1%E3%83%95%E3%82%A7>

[%E3%82%A2%E3%82%BC%E3%82%B3%E3%83%B3%E3%83%95%E3%82%A1%E3%83%AC%E3%83%B3%E3%82%B9%E3%81%B8%E5%87%BA%E5%B1%95%E3%81%97%E3%81%BE/](#) [一次・○]

- 32) 東芝デジタルソリューションズ, 「2026 知財・情報フェア & コンファレンス | イベント情報」, 2026 年 9 月. <https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/event/2026/0916-0918.html> [一次・○]
- 33) IP8.ai (PatSeer), "PIFC 2026", 2026 年. <https://ip8.ai/events/pifc-2026/> [一次・△]
- 34) VOIX, 「エムニが開発した『AI 特許ロケット』で知財調査を 99.9%削減し戦略立案を革新する未来」, 掲載日未確認. <https://voix.jp/business-cards/for-smaller-companies/emuni-ai-patent-rocket-launch/> [二次・△]
- 35) Smart-IP (PR TIMES), プレスリリース「特許業務をスマートにする appia-engine、アップデートのお知らせ」, 2025 年 9 月 8 日. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000017.000102158.html> [一次・○]
- 36) AI Samurai (PR TIMES), プレスリリース「(株)AI Samurai は、トヨタテクニカルディベロップメント(株)とコラボし『知財×AI』の最前線を発信——2025 知財・情報フェア & コンファレンスに共同出展いたします!」, 2025 年 8 月 29 日. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000273.000021559.html> [一次・△]
- 37) ユアサポ (PR TIMES 配信、ASCII.jp 転載), プレスリリース「特許出願書類作成を生成 AI で効率化、Word アドイン『ユアサポ AI』を正式リリース」, 2025 年 4 月. <https://ascii.jp/elem/000/004/262/4262577/> [一次・○]
- 38) 日刊工業新聞 電子版, 「アイビーリサーチ、生成 AI で特許出願資料 漏えい・誤情報防ぐ」, 2025 年 9 月 10 日. <https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00760051> [二次・○] ※有料記事のため表題・リード文のみ確認
- 39) 主催者出展者検索, 「知財・情報フェア & コンファレンス」出展者一覧 (2025 年), 2025 年. https://www.expo-form.com/united2025/usr_list.php?exh=6 [一次・○]
- 40) 塩谷綱正 (note), 「知財情報フェア 2025 で感じたこと | AI の熱狂と IP ランドスケープの静寂」, 2025 年 9 月. <https://note.com/tshioya/n/n693af7673e97> [二次・△]
- 41) TMI 総合法律事務所, 「2025 知財・情報フェア & コンファレンス 特別フォーラム AI 時代の知財制度構築を考える～知的創造活動の変化と知財権、必要な人材とは～」, 2025 年. <https://www.tmi.gr.jp/eyes/event/2025/17339.html> [一次・○]
- 42) 知財デジタルイノベーションハブ (Substack), 「知財業務 SaaS と弁理士法 75 条について整理してみた」, 2026 年 7 月 14 日. <https://ipdigitalinnovationhub.substack.com/p/saas> [二次・○]
- 43) 知財デジタルイノベーションハブ (Substack), 「弁理士法人 IPX、AI 活用に関する基本方針をまとめた『AI ガイドライン (AI ガバナンス)』を公表」, 2026 年 7 月 1 日. <https://ipdigitalinnovationhub.substack.com/p/ipxaiaiai> [二次・○]
- 44) パテント・インテグレーション, ニュースリリース「Patentfield 株式会社と当社との間の特許権侵害訴訟の終了のお知らせ」, 2026 年 4 月 17 日. <https://patent-i.com/ja/news/88/> [一次・○]
- 45) Patentfield (PR TIMES), プレスリリース「パテント・インテグレーション株式会社と当社との間の

特許権侵害訴訟の終了のお知らせ」，2026 年 4 月 17 日.

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000062.000025380.html> [一次・〇]